

財政見通しと対応の方向性について

今後の財政見通しについては、新型コロナウイルス感染症の長期化や世界的な物価高騰などの影響、国における地方交付税の対応の方向性や税制改正など、歳入歳出とも不確定な要素があるが、現時点での一定条件に基づき、令和15年度までの財政見通しについて試算を行った。

1 財政見通し

令和5年度予算編成においては、感染拡大防止やエネルギー価格高騰への対応があり、国からの一定の地方財政措置がなされたところではあるが、令和4年度予算に続き、基金からの借入れなどといった特例的な収支差対策を講じざるを得なかったところである。

感染症や物価高騰の見通しは依然として不透明な状況であるが、令和6年度以降、歳入面では、内閣府の経済見通しを踏まえると、市税収入は堅調に推移する一方で、連動する形で普通交付税は減少し、主要一般財源はほぼ横ばいで推移する見通しである。

歳出面では、長期化する感染症や物価高騰への対応が引き続き必要となる見込みであり、本格的な少子高齢社会の到来等による社会保障関係費や公共施設の長寿命化対策にかかる経費等の増加も見込まれている。

その結果、**令和6年度から令和15年度までの10年間の収支差は約3,732億円前後**となる見通しである。

<主な歳入の見通し>

- 市税収入**は、地域経済の回復が不透明であるものの、内閣府の経済見通しを考慮すると、堅調に推移する見通し。
- 地方交付税**のうち、普通交付税は、市税収入等の推移と連動して減少する見通し。
- 市債**は、公共施設の老朽化対応を含む普通建設事業の進捗等と連動して推移する見通し。
- その他**のうち、復興事業に要する震災復興基金繰入金は、事業の進捗に伴い減少する見通し。

<主な歳出の見通し>

- 人件費**は、令和5年度から職員の定年の段階的引き上げが始まり、引き上げの期間中は定年退職が2年に一度生じ、年度間の変動は生じるが、総じて、概ね横ばいからやや増加傾向となる見通し。
- 扶助費**(低所得者・障害者・高齢者・児童等に対する各種支援費用)は、生活保護費や、高齢化の更なる進行等による社会保障関係費が増加し続ける見通し。
- 公債費**(学校、道路等の公共施設整備の際の借入金の返済費用)は、臨時財政対策債の償還や震災以前の普通建設事業の抑制傾向、大規模事業の進捗等の要素と連動して推移する見通し。
- 投資的経費**は、公共施設の長寿命化対策や更新を計画的に進めることに加え、大規模事業の実施により増加する見通し。
- 繰出金**(国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業等に要する費用)は、高齢化の進展や医療費の増加等により増加する見通し。
- 上記以外の項目については、感染症対策や復興事業等に関連した特殊要因を除くと概ね横ばいで推移する見通し。

<収支差の推移>

単位：億円

R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
(355)	△318	△359	△339	△306	△349	△376	△431	△403	△448	△403

※R5（ ）は財源対策の状況。

【歳入】

単位：億円

	5年度	6年度	7年度	8年度	12年度	15年度
1 市 税	2,266	2,305	2,338	2,373	2,378	2,364
2 譲与税・交付金	455	458	462	465	469	469
3 地方交付税	224	161	141	121	112	113
4 国・県支出金	1,532	1,389	1,383	1,373	1,453	1,438
5 市 債	631	791	748	852	669	530
6 そ の 他	1,010	741	720	778	674	628
歳入合計	6,118	5,845	5,792	5,962	5,755	5,542

【歳出】

単位：億円

	5年度	6年度	7年度	8年度	12年度	15年度
1 人 件 費	1,168	1,265	1,203	1,252	1,258	1,203
2 扶 助 費	1,317	1,318	1,324	1,333	1,416	1,516
3 公 債 費	606	607	653	639	664	622
義務的経費 計	3,091	3,190	3,180	3,224	3,338	3,341
4 普通建設事業費	749	988	957	1,119	899	627
5 災害復旧費	18	18	18	18	18	18
投資的経費 計	767	1,006	975	1,137	917	645
6 補 助 費 等	379	346	347	340	333	332
7 投資及び出資金	29	40	46	43	52	60
8 繰 出 金	359	365	374	382	408	429
9 そ の 他	1,493	1,216	1,229	1,175	1,138	1,138
歳出合計	6,118	6,163	6,151	6,301	6,186	5,945

2 大規模事業

本庁舎などの老朽化した施設の建替えや改修，音楽ホールの整備といった大規模事業は，市民サービスの向上につながることはもとより，本市の新たな活力の創出や市民福祉の向上に向けたまちづくりへの投資であるため，新型コロナウイルス感染症の長期化，世界的な物価高騰等により厳しい財政状況が続く中であっても，厳選重点化等を図りながら，計画的に進めていくことが必要である。

<主な大規模事業の概算事業費等>

インフラ整備や施設の長寿命化改修を除き，概算での総事業費が現時点で見えている主な大規模事業の総事業費や財源等は下記のとおり。

◎本庁舎建替え（H29～R12）

総事業費：514 億円

（市債：341 億円 繰入金：160 億円 一財：13 億円）

◎青葉山公園整備（R2～R8）

総事業費：40 億円

（国：16 億円 市債：20 億円 一財：4 億円）

◎仙台城跡整備（現事業計画期間分）（R3～R12）

総事業費：9 億円

（国：3 億円 繰入金：5 億円 一財：1 億円）

◎八木山動物公園再整備（R3～R21）

総事業費：97 億円

（市債：72 億円 一財：25 億円）

◎泉区役所建替え（R8～R9）

総事業費：83 億円

（市債：62 億円 繰入金：21 億円）

○都心再構築プロジェクト 市街地再開発事業・建替え促進助成（時期調整中）

総事業費：200 億円程度 ※現段階での見込み

（本市負担額（一般財源と繰入金）：10 億円程度）

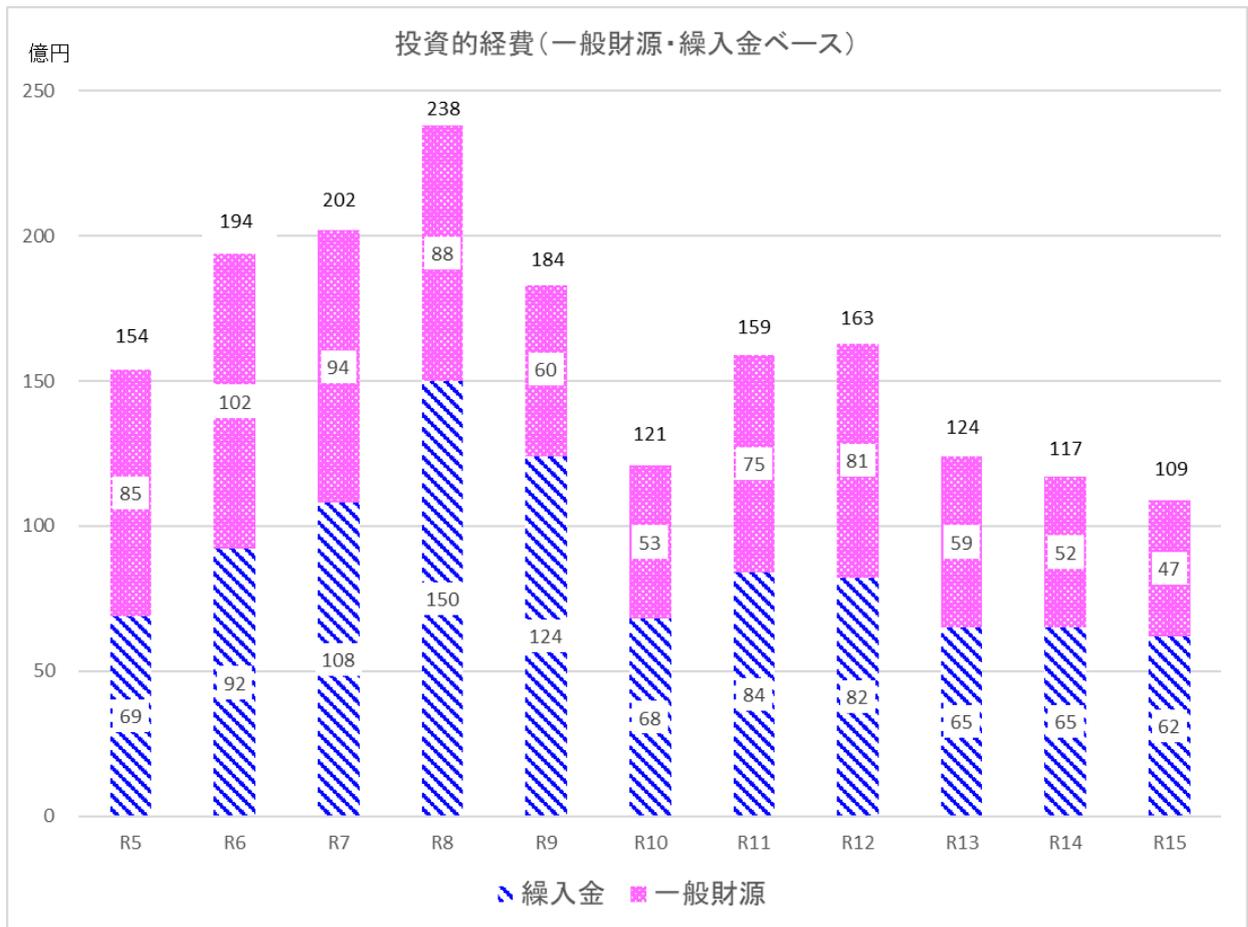
○音楽ホール・中心部震災メモリアル拠点複合施設整備（時期調整中）

総事業費：237 億円程度 ※平成 27 年度に実施した音楽ホール基礎調査等の段階での概算額

（本市負担額（一般財源と繰入金）：78 億円程度）

<投資的経費における本市負担額の推移>

令和5年度から15年度までの投資的経費における本市負担額（一般財源と繰入金）は、110億円から240億円程度で推移する見込み。



期間中の市債発行額：5,684億円

<投資的経費のうち主な大規模事業における本市負担額の推移>

下記のとおり、令和7年度から令和9年度にかけて、本市負担額が大きく増えることが見込まれる。

単位:億円

大規模事業	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	計
本庁舎建替え(H29～R12)	8	11	31	40	60	3	4	4				161
青葉山公園整備(R2～R8)	0	0	0	0								0
仙台城跡整備(現事業計画期間分) (R3～R12)	1	0	1	1	1	1	1	1				7
八木山動物公園再整備(R3～R21)	1	1	4	3	2	2	1	0	3	2	0	19
泉区役所建替え(R8～R9)				20	1							21
小計	10	12	36	64	64	6	6	5	3	2	0	208

期間中の市債発行額：454億円

※上記のほか、都心再構築プロジェクト（10億円程度）、音楽ホール・中心部震災メモリアル複合施設整備（78億円程度）においても、別途本市負担が見込まれる。

3 対応の方向性（今後の財政運営の方向性）

大規模事業は、本市の魅力や活力を生み出すための未来への投資であるため、着実な推進が求められる。そのためには、将来にわたり持続可能な財政運営の堅実性を確保することが必要であり、下記の歳入歳出両面におけるあらゆる方策を講じ、対応を図ることとする。

○歳入面での対応

- ・地域経済の早期回復や、長期的視点を踏まえた成長促進による税源涵養
- ・仙台市役所経営プランに基づく、市税や保険料等に係る債権管理の適正化と更なる収納率向上
- ・国からの財政支援、基金や交付税措置がある有利な市債などの最大限の活用
- ・本市所有資産の再点検と、未・低利用資産の売却・貸付
- ・ネーミングライツなどによる民間資金の獲得 等

○歳出面での対応

- ・仙台市役所経営プランに基づく、事務事業の見直しや効率化の徹底
- ・公共施設総合マネジメントプランに基づく施設の長寿命化
- ・大規模事業における、計画段階からの実施内容の精査による全体事業費の圧縮
- ・大規模事業の事業期間における、年度間の調整による財政負担の平準化
- ・施設の複合化などによるコスト削減
- ・P F Iによる施設の整備・運営など、民間活力導入の検討 等

財政見直しにおける試算の主な内訳について

(単位:億円)

(1)概要

- 普通会計ベース・事業費ベースで作成。
- 歳入については、現行の税財政制度を前提とし、感染症の影響等を考慮して試算。
特定財源は、歳出見直しとの連動等を反映して試算。
- 歳出については、現在のサービス水準の維持を基本とし、感染症対策や復興関連事業については、事業費の積上げを行い、その他については過去のトレンド等を踏まえて試算。
- 仙台市役所経営プランに基づき今後実施される行財政改革の取組みによる効果額は算入していない。

(2)歳入

市税・譲与税等

- ・市民税は、内閣府の経済見直しにおける名目GDP成長率を基に仙台市の実績を踏まえ試算

5年度試算	6年度試算	7年度試算	8年度試算	15年度試算
1,113	1,140	1,151	1,170	1,176

(参考:内閣府の経済見直しにおける名目GDP成長率)

6年:1.2% 7年:1.5% 8年:1.2%

- ・固定資産税は、評価替えや地価の動向、課税対象の増減等を考慮して試算

5年度試算	6年度試算	7年度試算	8年度試算	15年度試算
823	833	851	865	853

- ・地方譲与税・交付金は、過去増減率等により試算

5年度試算	6年度試算	7年度試算	8年度試算	15年度試算
455	458	462	465	469

地方交付税・臨時財政対策債

- ・普通交付税は、5年度予算額を基本として、地方交付税総額の見込みや市税収入の動向等を考慮して試算

5年度試算	6年度試算	7年度試算	8年度試算	15年度試算
208	151	131	111	103

- ・臨時財政対策債は、地方交付税総額の見込みを考慮して試算

5年度試算	6年度試算	7年度試算	8年度試算	15年度試算
111	124	108	91	84

国・県支出金

- ・扶助費、普通建設事業費等の増減に連動して個別に試算

(扶助費に係るもの)

5年度試算	6年度試算	7年度試算	8年度試算	15年度試算
884	883	884	887	972

(普通建設事業費に係るもの)

5年度試算	6年度試算	7年度試算	8年度試算	15年度試算
123	153	144	146	123

市債

- ・事業費の増減に連動して個別に試算

(普通建設事業費に係るもの)

5年度試算	6年度試算	7年度試算	8年度試算	15年度試算
458	627	597	715	381

その他

- ・5年度予算額を基本としつつ、感染症の影響等を考慮して試算

(3)歳出

人件費

- 5年度から定年の段階的引き上げが始まり、引き上げ期間中は2年に一度、定年退職者が生じないこととなるが、5年度の職員数を基本とし、職員数の増減や定年退職にかかる退職手当の推移等を勘案して試算

項目	5年度試算	6年度試算	7年度試算	8年度試算	15年度試算
人件費	1,168	1,265	1,203	1,252	1,203

扶助費

- 5年度予算額を基本としつつ、感染症の影響や過去のトレンド等により試算
- 子ども医療費助成については、令和5年4月より所得制限の撤廃を予定

項目	5年度試算	6年度試算	7年度試算	8年度試算	15年度試算
扶助費	1,317	1,318	1,324	1,333	1,516

公債費

- 過去の市債発行実績や今後の発行見込等に基づき試算

普通建設事業費

- 5年度予算額を基本としつつ個別計画等により可能な範囲で積み上げ、その他は過去のトレンド等により試算

項目	5年度試算	6年度試算	7年度試算	8年度試算	15年度試算
普通建設事業費	749	988	957	1,119	627

災害復旧費

- 5年度予算額を基本としつつ、過去のトレンド等により試算

項目	5年度試算	6年度試算	7年度試算	8年度試算	15年度試算
災害復旧費	18	18	18	18	18

補助費等

- 5年度予算額を基本としつつ、感染症の影響や過去のトレンド等により試算

(主な事業)

事業名	5年度試算	6年度試算	7年度試算	8年度試算	15年度試算
下水道事業	66	68	69	69	68
自動車運送事業	28	28	27	24	22
病院事業	20	20	20	20	19

繰出金

- 国民健康保険、介護保険等各特別会計への繰出金を、過去の実績などを参考として個別に積上げて試算

(主な事業)

事業名	5年度試算	6年度試算	7年度試算	8年度試算	15年度試算
国民健康保険事業	92	89	89	89	92
介護保険事業	134	139	143	147	178
後期高齢者医療事業	115	119	124	128	140

その他

- 5年度予算額を基本としつつ、過去のトレンド等により試算